

はしがき

従来の思想や科学技術は、環境問題を考慮せずに存在することが可能であった。しかし、そのような「気楽な」時代は、すでに過去のものとなっている。現代のわれわれが創る知的構成物は、それが普遍性を持とうとする限り、環境問題の解決を何らかの形で組み込まなければならない。それなくしては、そもそも人類の、そして多くの生物の、生の営みが保証されないからである。生命の絶えた地球上に高尚かつ膨大な情報を蓄えた書物や磁気ディスクだけが残ったとしたら、それは悲しい喜劇である。

さて、われわれがこの調査で特に取りあげる「ごみ」の問題はまた、個人のごみ捨て行為と社会の制度との接点に存在する、すぐれて社会科学的な問題でもある。すなわち、個々人のごみ捨て行動と自治体の規則とは、相互に影響を及ぼしている。また、個人の利己的行動の集積が社会的に被害をもたらす、というメカニズム（社会的ジレンマ）もはらんでいる。

以上の問題意識と理論枠組みを根底に据えつつ、われわれは近年、『生活環境（ごみ等）に関する市民意識調査』（仙台市環境事業局、1989）を初めとして、環境（ことに廃棄物）に関するいくつかの調査研究に関わってきた。今回の「暮らしとごみに関する仙台市民意識調査」は、それを発展させたものである。

調査の目的は、①現行のごみ処理システムの利用状況とそれに対する市民の評価を明らかにすること、そして、②現行以上の労力的負担や金銭的負担が可能な条件を明らかにすること、以上2点である。この調査の対象者は仙台市内に居住する世帯の「主な家事担当者」であり、主として単純集計結果を収録した基本報告書は、すでに、仙台市環境事業局と共同で作成した。本報告書は、この基本報告書を踏まえた上で、重要と思われる3つの主題に関して、さらに分析を進めた結果を記している。

この調査の企画から本報告書の仕上げまでの過程において、われわれは、直接・間接に、さまざまな機関や個人からの援助を得た。特に、「（財）第一住宅建設協会」と「（財）地域社会研究所」からは、研究助成金をいただいた。また、仙台市環境事業局からは、物心両面で多大のご支援をいただいた。ここに感謝の念を改めて表明するとともに、今後ますます研究を深めることによって、ご支援に報いたいと考えている。

1992年3月

生活環境研究会・代表

海 野 道 郎